

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地3

【電話番号】 03 6625 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 石田稔夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地3

【電話番号】 03 6625 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 石田稔夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,340,705	6,025,632	14,279,803
経常利益又は経常損失() (千円)	40,195	281,056	611,937
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	74,084	289,368	336,063
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	105,912	138,834	344,830
純資産額 (千円)	7,205,230	7,290,209	7,655,593
総資産額 (千円)	13,479,809	14,006,784	14,806,964
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損 失() (円)	17.19	66.48	77.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.5	52.0	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,870	14,323	710,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,583	1,449	123,752
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,164	402,472	816,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,894,633	4,828,223	5,217,520

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	21.31	30.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

（立体駐車装置関連）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンシステムサービス株式を取得したため連結子会社にしております。

この結果、2023年9月30日末現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による国内の行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進展したものの、ウクライナ情勢、円安傾向の長期化等の外部要因によって、一部の材料調達難の長期化、原材料・エネルギー - 価格の高止まり、物価の上昇など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社グループでは、立体駐車装置の新設工事は増加しましたが、コンベヤ新設工事、再生エネルギー - 関連の機器販売が減少したことにより、売上高は6,025,632千円(前年同四半期比5.0%減)となりました。損益面につきましては、仕入価格の上昇、コンベヤ関連の生産高不足による操業差損の発生、立体駐車装置部門の工事損失引当金の計上等により営業損失190,993千円(前年同四半期営業損失17,038千円)、受取配当金等の計上は有りましたが、手数料の発生等により経常損失は281,056千円(前年同四半期経常損失40,195千円)、法人税等を計上後の親会社株主に帰属する四半期純損失は289,368千円(前年同四半期純損失74,084千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、部品販売は順調に推移しましたが、石炭火力発電所向、石灰石運搬用設備向の売上が前年同期より減少したことにより、売上高は1,893,434千円(前年同四半期比21.4%減)、セグメント利益は生産高不足による操業差損の発生は有ったものの、発電所及び石灰石運搬設備の手直し工事等の費用が前期に引続き見積りよりも減少したことから251,471千円(前年同四半期比53.2%増)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設工事の納入は前年同期よりも増加し、メンテナンス、保守部品交換、保全工事ともに前年並みに推移したことにより売上高は2,992,636千円(前年同四半期比15.4%増)となりましたが、原材料費の高騰による新設工事、部材のコスト増、工事損失引当金の計上等により46,511千円のセグメント損失(前年同四半期セグメント利益120,625千円)となりました。

〔再生エネルギー関連〕

再生エネルギー関連は、太陽光発電所設備の販売が無かったことに加え、太陽光発電用機器の販売が減少したことにより、売上高は1,139,561千円(前年同四半期比15.0%減)、仕入価格の上昇等によりセグメント利益は45,320千円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、連結子会社が増加しましたが、前連結会計年度と比較して800,180千円減少の14,006,784千円となりました。主な内訳は、電子記録債権が305,771千円、投資有価証券が204,916千円増加しましたが、現金及び預金が387,290千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,368,865千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して434,796千円減少の6,716,575千円となりました。主な内訳は、契約負債は199,052千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が588,960千円、電子記録債務が123,774千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して365,384千円減少の7,290,209千円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金が150,533千円増加しましたが、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が571,650千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ389,296千円減少し、4,828,223千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14,323千円(前年同四半期は600,870千円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少による収入が、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払による支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,449千円(前年同四半期は15,583千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、402,472千円(前年同四半期は689,164千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、46,804千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間は、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、一部の材料調達難の長期化、原材料価格の高騰、物価の上昇などにより不透明な状況が続きました。コンベヤ事業は生産高不足による操業差損の発生は有ったものの、発電所及び石灰石運搬設備の手直し工事等の費用が見積金額より減少したことにより増益となりましたが、立体駐車装置事業は、資材高騰による新設工事のコスト増、工事損失引当金の計上等により損失計上、再生エネルギー事業においては、販売の減少に加え、仕入価格の上昇により減益となり連結ベースでは営業損失を計上することになりました。コンベヤ事業、立体駐車装置事業ともに、製品の標準化、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後推進します。

ウクライナ問題、円安傾向長期化の影響としては、コンベヤ事業、立体駐車装置事業ともに、購入品価格の上昇、納期遅延、工事関係の労務費の値上がり、工事遅れ、発注の遅れ等の可能性があり、収益に重要な影響を及ぼす可能性が有ります。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」、浚渫工事、ダム工事に向けた「フリーラインコンベヤ」を開発、販売し、脱炭素に向け積極的に提案していく方針です。

既往事業であるコンベヤプラント設備の部品販売にも注力してまいります。

立体駐車装置事業においては、市場ニーズに即した新機種の開発と新たな販売ルートの開拓により、受注拡大を図っております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。全国的なネットワークを構築し、通常のメンテナンスのみならず、お客様の安全確保を第一に考えた予防保全工事・リニューアル工事などを積極的に推進し、機械式駐車場業界でのリーディングカンパニーを目指します。

再生エネルギー関連事業においては、日本コンベヤ株式会社と関西電機工業株式会社が連携し、太陽光発電機器の販売、オペレーション&メンテナンス事業の展開を拡大していく方針です。

積極的に行動し、最大限の能力が発揮できる企業風土と永続的な人材の育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、5,141,471千円、借入金の残高は、693,261千円であり、資金の流動性は維持しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にあります。2023年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力で経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、2023年8月18日開催の取締役会において、株式会社ジャパンシステムサ・ビスの全株式を取得し完全子会社とするため、当該会社株主である立花翔吾氏との間で、株式譲渡契約を締結することを決議し、2023年8月30日付で締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,685,745	4,685,745	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,685,745	4,685,745		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		4,685,745		3,800,000		1,200,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,146	26.3
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	862	19.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	293	6.7
N Cホールディングス取引先持 株会	東京都千代田区神田鍛冶町3丁目6番地 3	198	4.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手前1丁目5番5号	119	2.7
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人 立花証券株式会 社)	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1- 9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番 14号)	90	2.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地12	74	1.7
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	48	1.1
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人 フィリップ証券 株式会社)	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1- 9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋兜町四丁目2番)	42	1.0
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	35	0.8
計		2,911	66.7

(注)1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 2023年7月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセット・バリュ - ・インベスタ - ・ズ・リミテッドが2023年7月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセット・バリュ - ・イ ンベスタ - ・ズ・リミテッ ド	英国ロンドン市、キャベンディッシュ スクエア2	962	20.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,339,500	43,395	
単元未満株式	普通株式 25,145		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,685,745		
総株主の議決権		43,395	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義(失念)の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式30株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株 式会社	東京都千代田区神田鍛冶 町三丁目6番地3	321,100		321,100	6.9
計		321,100		321,100	6.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528,762	5,141,471
受取手形、売掛金及び契約資産	3,709,306	1 2,340,441
電子記録債権	83,837	1 389,608
製品	391,076	433,931
仕掛品	446,808	616,070
開発事業等支出金	393,465	418,948
原材料及び貯蔵品	724,657	769,460
その他	406,670	519,785
貸倒引当金	17,321	12,184
流動資産合計	11,667,263	10,617,532
固定資産		
有形固定資産	1,322,239	1,386,976
無形固定資産		
のれん	94,212	77,831
その他	121,903	145,686
無形固定資産合計	216,115	223,517
投資その他の資産		
投資有価証券	681,642	886,559
その他	995,757	967,808
貸倒引当金	76,054	75,609
投資その他の資産合計	1,601,345	1,778,757
固定資産合計	3,139,701	3,389,251
資産合計	14,806,964	14,006,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,118,848	1 1,529,887
電子記録債務	1,059,911	1 936,136
短期借入金	400,000	430,878
1年内返済予定の長期借入金	197,533	192,481
未払法人税等	165,222	70,610
契約負債	806,978	1,006,031
賞与引当金	133,288	127,537
完成工事補償引当金	135,000	159,000
工事損失引当金	263,000	346,000
移転損失引当金	26,560	26,560
その他	331,622	397,744
流動負債合計	5,637,964	5,222,868
固定負債		
長期借入金	125,000	69,902
退職給付に係る負債	953,742	999,929
移転損失引当金	139,364	125,910
その他	295,300	297,963
固定負債合計	1,513,406	1,493,706
負債合計	7,151,371	6,716,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	76,037	109,487
利益剰余金	3,826,051	3,254,400
自己株式	301,786	279,503
株主資本合計	7,400,302	6,884,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,982	366,515
土地再評価差額金	39,308	39,308
その他の包括利益累計額合計	255,290	405,824
純資産合計	7,655,593	7,290,209
負債純資産合計	14,806,964	14,006,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,340,705	6,025,632
売上原価	5,226,953	5,172,162
売上総利益	1,113,752	853,470
販売費及び一般管理費	1 1,130,791	1 1,044,463
営業損失()	17,038	190,993
営業外収益		
受取利息	231	223
受取配当金	13,020	12,315
持分法による投資利益	3,890	7,964
有価証券売却益	14,083	11,942
その他	18,039	9,245
営業外収益合計	49,266	41,691
営業外費用		
支払利息	3,173	1,959
有価証券売却損	4,282	1,651
アドバイザー費用	51,000	123,000
その他	13,966	5,143
営業外費用合計	72,422	131,754
経常損失()	40,195	281,056
特別利益		
固定資産処分益	363	-
投資有価証券売却益	25,174	8,660
特別利益合計	25,537	8,660
特別損失		
固定資産処分損	1,185	11
投資有価証券評価損	2,580	-
特別損失合計	3,766	11
税金等調整前四半期純損失()	18,424	272,406
法人税等	55,660	16,961
四半期純損失()	74,084	289,368
親会社株主に帰属する四半期純損失()	74,084	289,368

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純損失()	74,084	289,368
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,828	150,533
その他の包括利益合計	31,828	150,533
四半期包括利益	105,912	138,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,912	138,834

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	18,424	272,406
減価償却費	64,207	77,869
のれん償却額	26,917	26,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,379	5,581
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	13,000	24,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,913	83,000
賞与引当金の増減額(は減少)	49,326	7,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,635	41,187
有価証券売却損益(は益)	9,800	10,290
投資有価証券売却損益(は益)	25,174	8,660
受取利息及び受取配当金	13,252	12,538
支払利息	3,173	1,959
持分法による投資損益(は益)	3,890	7,964
固定資産処分損益(は益)	822	11
為替差損益(は益)	1,015	322
売上債権の増減額(は増加)	71,780	1,072,484
棚卸資産の増減額(は増加)	158,243	256,919
開発事業等支出金の増減額(は増加)	391	25,482
仕入債務の増減額(は減少)	534,679	734,521
契約負債の増減額(は減少)	170,042	199,052
前渡金の増減額(は増加)	52,452	32,174
未払消費税等の増減額(は減少)	63,628	10,539
その他	36,615	84,920
小計	466,132	247,497
利息及び配当金の受取額	13,253	12,541
利息の支払額	2,998	1,943
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	144,992	243,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,870	14,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,005	25,505
定期預金の払戻による収入	-	24,000
有形固定資産の取得による支出	115,009	23,353
無形固定資産の取得による支出	52,911	15,561
投資有価証券の取得による支出	36,476	111,652
投資有価証券の売却による収入	199,002	161,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	14,555
貸付けによる支出	3,500	-
貸付金の回収による収入	1,514	1,534
保険積立金の積立による支出	6,480	184
保険積立金の払戻による収入	9,109	5,111
その他	16,176	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,583	1,449

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	2,600,000	2,000,000
社債の償還による支出	5,000	-
長期借入金の返済による支出	99,996	99,996
自己株式の取得による支出	325	174
配当金の支払額	63,200	279,323
リース債務の返済による支出	20,642	22,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,164	402,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,304,632	389,296
現金及び現金同等物の期首残高	5,199,265	5,217,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,894,633	1 4,828,223

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
当第2四半期連結会計期間から株式会社ジャパンシステムサービスの株式を取得したため連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	7,865千円
電子記録債権	-	30,982
支払手形	-	146,367
電子記録債務	-	20,596

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,213千円	45,895千円

- 3 偶発債務

当社連結子会社である日本コンベヤ株式会社の立体駐車装置事業について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。

当社では、立入検査を受けたことを厳粛に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,379千円	5,581千円
給与手当	328,675	269,399
賞与引当金繰入額	21,303	24,056
退職給付費用	25,849	17,374
手数料	129,327	199,974
減価償却費	27,387	27,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,443,225千円	5,141,471千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	548,591	313,248
現金及び現金同等物	3,894,633	4,828,223

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,285	15.00	2022年3月31日	2022年6月10日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,999	17.50	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年6月29日 株主総会	普通株式	利益剰余金	206,283	47.50	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	再生エネル ギー関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,407,163	2,592,187	1,341,354	6,340,705		6,340,705
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	2,407,163	2,592,187	1,341,354	6,340,705		6,340,705
セグメント利益又は損失()	164,191	120,625	71,511	356,328	373,367	17,038

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 373,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	再生エネル ギー関連			
売上高						
外部顧客への売上高	1,893,434	2,992,636	1,139,561	6,025,632		6,025,632
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	1,893,434	2,992,636	1,139,561	6,025,632		6,025,632
セグメント利益又は損失()	251,471	46,511	45,320	250,280	441,273	190,993

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 441,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンシステムサ - ビスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「立体駐車装置関連」のセグメント資産が139,383千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「立体駐車装置関連」セグメントにおいて、株式会社ジャパンシステムサ - ビスを連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、のれんが10,537千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジャパンシステムサ - ビス

事業の内容 立体駐車装置関連

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、自社の立体駐車装置事業強化の一環として、機械式立体駐車場の保守メンテナンス事業、並びに予防保全工事に注力することを計画しており、この分野において技術的な強みを持つ株式会社ジャパンシステムサ - ビスとの連携を深めることによって高いシナジー効果が得られると判断したことから、当該会社の発行する全株式を取得することといたしました。

企業結合日

2023年9月29日(株式取得日)

2023年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 52,850千円

取得原価 52,850千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

10,537千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	再生エネルギー 関連	計		
コンベヤ設備の納入	1,996,180			1,996,180		1,996,180
コンベヤ設備用部品	410,983			410,983		410,983
立体駐車装置設備の納入		665,542		665,542		665,542
立体駐車装置設備メンテナンス		1,184,967		1,184,967		1,184,967
立体駐車装置設備保全部品、 保全工事		741,678		741,678		741,678
太陽光発電設備						
太陽光発電設備用部品			1,333,194	1,333,194		1,333,194
その他			8,159	8,159		8,159
顧客との契約から生じる収益	2,407,163	2,592,187	1,341,354	6,340,705		6,340,705
その他の収入						
外部顧客への売上高	2,407,163	2,592,187	1,341,354	6,340,705		6,340,705

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置 関連	再生エネルギー 関連	計		
コンベヤ設備の納入	1,499,073			1,499,073		1,499,073
コンベヤ設備用部品	394,361			394,361		394,361
立体駐車装置設備の納入		1,043,833		1,043,833		1,043,833
立体駐車装置設備メンテナンス		1,180,988		1,180,988		1,180,988
立体駐車装置設備保全部品、 保全工事		767,814		767,814		767,814
太陽光発電設備						
太陽光発電設備用部品			1,131,138	1,131,138		1,131,138
その他			8,423	8,423		8,423
顧客との契約から生じる収益	1,893,434	2,992,636	1,139,561	6,025,632		6,025,632
その他の収入						
外部顧客への売上高	1,893,434	2,992,636	1,139,561	6,025,632		6,025,632

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円19銭	66円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	74,084	289,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	74,084	289,368
普通株式の期中平均株式数(株)	4,310,628	4,352,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

N Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN Cホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N Cホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企

業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。